

労働経済動向調査 労働経済動向調査票 (平成17年5月調査)

① 厚生労働省
(提出期限5月16日まで)

事業所
一連番号

1	2	3	4
---	---	---	---

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対ではありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614・7624

記入 担当者	所属課名	
	電話	
	氏名	

企業の全常用労働者数
貴事業所の属する企業(同一企業)の本社、支社、工場、営業所等に働く常用労働者数(定義は次頁参照)の合計です。(該当する番号を必ず○で囲んでください。)

1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
A 1	2	3	4

あて先、事業所名等間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

(注意) 1 本社・支社・工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。

2 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例

1	②	3
---	---	---

I 生産・売上等の動向と増減(見込)理由

(貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、本問Iについては記入の必要はありません。)

1 生産・売上額等の対前期増減(見込)状況

製造業では生産額、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、サービス業では売上額、金融・保険業では経常利益のいずれも3ヵ月の合計で比較してください。

期	間	増加	ほぼ同じ	減少
5	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ (実績)	1	2	3
6	平成17年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3
7	平成17年7～9月は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3

2 生産・売上額等の対前期増減(見込)理由

主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による
1	2	3
1	2	3
1	2	3

II 雇用、労働時間の動向

1 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況

期	間	増加	ほぼ同じ	減少
11	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ (実績)	1	2	3
12	平成17年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3
13	平成17年7～9月は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各期末（1～3月なら3月末現在）の労働者数を、比較してください。
 なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

労働者の区分	期 間	増加	ほぼ 同じ	減少	〔労働者の区分〕	
					常 用	臨時・季節
全労働者	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ（実績）	1	2	3	常 用 …雇用期間を定めないで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。 臨時・季節 …1ヵ月以上の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1ヵ月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。 パートタイム …1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の一般労働者のそれより短い者をいいます。 派遣労働者 …労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。	
	平成17年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3		
	平成17年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3		
常 用	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ（実績）	1	2	3		
	平成17年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3		
	平成17年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3		
臨時・季節	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ（実績）	1	2	3		
	平成17年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3		
	平成17年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3		
パートタイム	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ（実績）	1	2	3		
	平成17年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3		
	平成17年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3		
派遣労働者	平成17年1～3月は、平成16年10～12月に比べ（実績）	1	2	3		
	平成17年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3		
	平成17年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3		

〔職種区分〕

管 理	…課以上の組織の管理に従事する者。
専 門	…課長等管理職の指導、監督を受けて事務に従事する者。
販 売	…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。
サ ー ビ ス	…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。
運 輸・通 信	…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。
技 能 工	…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。
単 純 工	…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが、技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3 労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

(1) 貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態			職 種							なし	未定
		常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工		
29 平成17年1～3月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成17年4～6月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成17年7～9月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

(2) 中途採用実績・予定が「あり」の場合の主な理由は何ですか。主な理由を1つ選んでください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

(3) 平成17年1～3月（実績）に中途採用を行った分の雇用形態別、職種別の充足状況について該当する番号を○で囲んでください。採用しなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区 分	雇用形態			職 種						
	常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工
充足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42

III 労働者の過不足感

該当する区分の労働者について5月現在の状況を記入してください。

なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

労働者の区分		過 剰		適 当	不 足	
		おおいに過剰	やや過剰		やや不足	おおいに不足
43	全労働者	1	2	3	4	5
44	常用	1	2	3	4	5
45	臨時・季節	1	2	3	4	5
46	パートタイム	1	2	3	4	5
47	管 理	1	2	3	4	5
48	事 務	1	2	3	4	5
49	専門・技術	1	2	3	4	5
50	販 売	1	2	3	4	5
51	サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
52	運 輸 ・ 通 信	1	2	3	4	5
53	技 能 工	1	2	3	4	5
54	単 純 工	1	2	3	4	5

IV 雇用調整等の実施状況

期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	1. 貴事業所では雇用調整を実施しましたか。又は予定がありますか。実施していない又は予定がない場合には必ず「特別な措置はとらない」の9を○で囲んでください。									2. 下記の措置について実施しましたか。又は予定がありますか。				
	残業規制	休日振替	休日増	臨時・季節労働者	再契約停止	中途採用の停止	削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	特別な措置はとらない	操業時間の短縮	賃金等労働費用の削減
55 平成17年1～3月 (実績)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	56	
57 平成17年4～6月 (予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	58	
59 平成17年7～9月 (予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	60	

V 平成18年新規学卒者の採用計画等

1 貴事業所では平成18年新規学卒者^(注1)の採用予定者数は、平成17年新規学卒者^(注2)の採用者に比べてどう変わりますか。学歴別に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

なお、本社で採用する新規学卒者については、貴事業所でわかる範囲で、配属予定者を学歴別にお答えください。

学 歴	増 加		ほ ぼ 同 じ	減 少		17年は採用 しておらず 18年も採用 しない	未 定	本社等で しか回答 できない	
	17年は採用 しなかった が18年は採 用する				17年は採用 したが18年 は採用しな い				
61 高 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	
62 高 専 ・ 短 大 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	
63 大 学 卒 (大学院卒 を含む)	文科系	1	2	3	4	5	6	7	8
	理科系	1	2	3	4	5	6	7	8
64		1	2	3	4	5	6	7	8
65 専修学校卒(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	

(注1)「平成18年新規学卒者」とは、平成18年3月卒業予定者又は既卒者についても概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成18年度に採用する者をいいます。

(注2)「平成17年新規学卒者」とは、平成17年3月卒業予定者又は既卒者についても概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成17年度に採用した者をいいます。

(注3)「専修学校」とは、学校教育法第82条の2に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、〇〇情報処理専門学校、〇〇デザイン専門学校等が該当します。

2 増加又は減少の主な理由を学歴別に該当する番号を1つ又は2つ選んで○で囲んでください。

学 歴	増 加 の 理 由									減 少 の 理 由										
	経営の拡大 の好転・既存事業 への進出	新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	労働時間短縮への対応	その他	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費比率の抑制・要員管理の見直し	技術革新等による省力化	退職者の減少	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者等で代替	配置転換や出向者の受入れ	その他		
66 高 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	67	
68 高 専 ・ 短 大 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	69	
70 大 学 卒 (大学院卒 を含む)	文科系	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	71
	理科系	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	73
72		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
74 専 修 学 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	75	

ご多忙中ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出ください。(提出期日5月16日までに必着)

厚生労働省大臣官房統計情報部 雇用統計課労働経済第二係 電話 03(5253)1111 内線 7614・7624